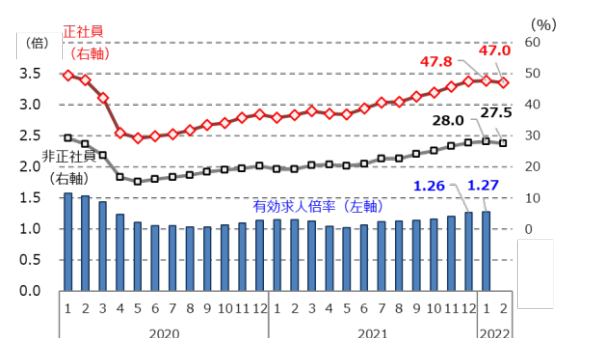


2022年度、正社員の採用予定がある企業は62.2% ～4社に1社で採用が増加、2018年度以来の水準まで上昇～

有効求人倍率は2021年5月を境に上昇傾向となり、2022年1月時点では1.27倍まで上昇。一方、足元では新型コロナウイルス・オミクロン株の感染拡大、それにとまなうまん延防止等重点措置など人流抑制策の影響もあり、2022年2月の正社員の人手不足割合は47.0%（前月比0.8ポイント減）、非正社員も27.5%（同0.5ポイント減）とそれぞれ低下した。今後も、新型コロナウイルスやウクライナ情勢、原材料価格の高騰、賃金動向などを背景に、企業の雇用動向は不透明感が高まっている。

有効求人倍率と企業の人手不足割合



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」および帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査」

そこで、帝国データバンクは、2022年度の雇用動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2022年2月調査とともに行った。

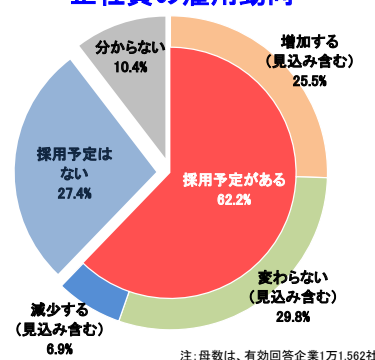
※調査期間は2022年2月14日～2022年2月28日、調査対象は全国2万4,213社で、有効回答企業数は1万1,562社（回答率47.8%）。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で18回目。

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

- 2022年度に正社員の採用予定がある企業は62.2%（前年比6.9ポイント増）となった。また、採用人数が増加する企業は25.5%（同5.5ポイント増）と2018年以来4年ぶりの水準まで上昇した。一方、採用人数が減少する企業は6.9%（同1.8ポイント減）、採用予定がない企業は27.4%（同5.1ポイント減）と、それぞれ低下した。
- 2022年度に非正社員の採用予定がある企業は46.3%（前年比9.5ポイント増）、また、採用人数が増加する企業は12.5%（同4.3ポイント増）となり、正社員と同様に上昇した。一方、採用人数が減少する企業は5.3%（同1.4ポイント減）、採用予定がない企業は41.1%（同7.1ポイント減）とそれぞれ低下した。
- どのような職種の人材を求めているか尋ねたところ、販売、営業職などの「販売の職業」（41.7%）がトップとなった。また、「専門的・技術的職業」（34.3%）、「マネジメント職」（20.9%）、一般事務員などの「事務的職業」（20.0%）が続く。また、企業の求める職種の数で平均を取ったところ1社あたり1.95となり、業種によって求める職種が多様化している傾向がみられる。

正社員の雇用動向



1. 正社員の採用予定がある企業は62.2%、採用が増加する企業も4年ぶりの高水準

2022年度（2022年4月～2023年3月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は前回調査（2021年2月実施）から6.9ポイント増の62.2%となり、4年ぶりに上昇した。また、採用予定がある企業のうち、採用人数が「増加する」企業も25.5%（前年比5.5ポイント増）と、新型コロナウイルスの感染が拡大する以前の2018年以来、4年ぶりの水準に上昇し、4社に1社で増加する見通しとなっている。一方で、採用人数が「減少する」企業は6.9%（同1.8ポイント減）、「採用予定はない」企業は27.4%（同5.1ポイント減）とそれぞれ低下した。

正社員の雇用動向

（%）

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	72.4	28.2	36.9	7.2	21.2	6.4	9,424	2005年2月調査
2006年度	65.7	27.0	32.6	6.1	25.5	8.8	9,762	2006年2月調査
2007年度	67.4	25.6	33.7	8.2	25.2	7.4	9,849	2007年2月調査
2008年度	62.2	21.3	31.6	9.3	30.4	7.4	10,189	2008年2月調査
2009年度	45.6	11.2	20.9	13.5	45.9	8.5	10,658	2009年2月調査
2010年度	43.4	14.3	18.0	11.1	47.5	9.1	10,624	2010年2月調査
2011年度	49.4	19.5	22.0	7.9	40.8	9.8	10,990	2011年2月調査
2012年度	54.5	21.9	24.5	8.0	36.9	8.6	10,711	2012年2月調査
2013年度	56.9	22.8	26.9	7.2	34.0	9.1	10,338	2013年2月調査
2014年度	59.5	24.2	28.8	6.5	30.6	9.9	10,544	2014年2月調査
2015年度	63.6	25.3	30.3	8.0	27.2	9.2	10,593	2015年2月調査
2016年度	62.9	24.0	30.1	8.8	27.0	10.1	10,497	2016年2月調査
2017年度	64.3	26.8	29.3	8.2	26.2	9.5	10,082	2017年2月調査
2018年度	65.9	26.9	30.4	8.6	23.5	10.6	10,070	2018年2月調査
2019年度	64.2	23.4	31.0	9.8	24.4	11.3	9,701	2019年2月調査
2020年度	59.2	20.2	29.0	10.0	27.8	13.0	10,704	2020年2月調査
2021年度	55.3	20.0	26.6	8.7	32.5	12.2	11,073	2021年2月調査
2022年度	62.2	25.5	29.8	6.9	27.4	10.4	11,562	2022年2月調査

採用人数が「増加する」とした企業からは、以下のような声があがった。

- 「新卒入社10名を目標とするとともに、中途採用についても**新拠点開設**にともない積極的に実施の予定」(建設機械器具賃貸)
- 「**外国人実習生**が減少したので雇用を増やしたい」(製缶板金)
- 「人員不足ではないが、社員構成も**高齢化**しており、**世代交代**のための社員募集はしている」(鉄骨工事)
- 「運送業界は**ドライバー不足**と**2024年問題**を抱えているため、積極的に雇用していきたい」(一般貨物自動車運送)

2. 非正社員を採用する予定の企業は46.3%、「飲食店」は半数近くで増加する見込みに

2022年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、「採用予定がある」（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と回答した企業は46.3%（前年比9.5ポイント増）と上昇した。また、採用人数が増加する企業は12.5%（同4.3ポイント増）と3年ぶりに1割台に上昇した。一方、採用人数が減少する企業は5.3%（同1.4ポイント減）、採用予定がない企業は41.1%（同7.1ポイント減）とそれぞれ低下した。

非正社員の雇用動向

（%）

	非正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	65.0	15.2	43.0	6.8	23.2	11.8	9,424	2005年2月調査
2006年度	56.2	14.2	36.3	5.7	30.7	13.1	9,762	2006年2月調査
2007年度	57.6	13.6	36.9	7.0	31.6	10.9	9,849	2007年2月調査
2008年度	49.5	9.9	31.0	8.6	39.0	11.5	10,189	2008年2月調査
2009年度	30.5	3.9	14.8	11.8	58.6	10.9	10,658	2009年2月調査
2010年度	29.8	6.2	15.2	8.4	57.0	13.2	10,624	2010年2月調査
2011年度	35.6	8.8	19.7	7.1	50.8	13.7	10,990	2011年2月調査
2012年度	39.0	9.2	22.7	7.1	47.9	13.1	10,711	2012年2月調査
2013年度	42.9	10.1	25.8	7.1	45.0	12.1	10,338	2013年2月調査
2014年度	47.7	12.9	28.6	6.3	39.3	12.9	10,544	2014年2月調査
2015年度	50.2	12.7	30.8	6.7	37.6	12.3	10,593	2015年2月調査
2016年度	48.8	12.1	29.9	6.8	38.8	12.4	10,497	2016年2月調査
2017年度	47.6	14.7	26.7	6.2	38.6	13.8	10,082	2017年2月調査
2018年度	52.4	14.9	30.8	6.7	35.0	12.7	10,070	2018年2月調査
2019年度	50.3	13.0	30.2	7.0	36.3	13.4	9,701	2019年2月調査
2020年度	44.2	9.9	26.0	8.2	40.2	15.6	10,704	2020年2月調査
2021年度	36.8	8.2	21.9	6.7	48.2	15.1	11,073	2021年2月調査
2022年度	46.3	12.5	28.5	5.3	41.1	12.6	11,562	2022年2月調査

業種別にみると、採用予定がある企業は「飲食店」（85.4%）や「教育サービス」（84.6%）、「各種商品小売」（84.4%）など、個人消費関連の業種で高い傾向となっている。また、採用人数が「増加する」企業でも、「飲食店」が47.1%と唯一の4割台となった。

- 「製塩、塩関連の食品プロデュース販売、キッチンカー、自販機といった**新規事業**をスタートさせ、それにともない優秀な戦力を雇用したいと考えている」(酒場、ビアホール)
- 「高校新卒は2022年も継続し、**将来の人手不足に備えるためにも採用は継続する**予定。一方、パート・アルバイトの採用は年々厳しくなっており、この傾向は続くと判断している。**様々な働き方のニーズに応える**べく、時間、場所、内容など様々な働き方を提示していく」(喫茶店)

3. 企業が求める職種、販売・営業職が4割超。求める職種も業種によっては多様化

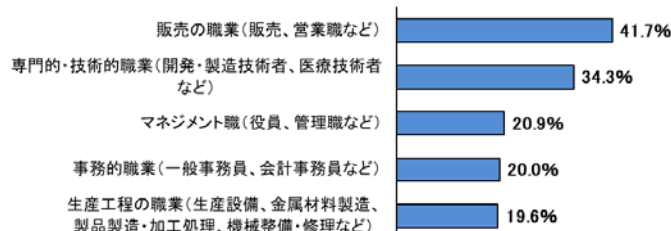
どのような職種の人材を求めているか企業に尋ねたところ、販売、営業職などの「販売の職業」(41.7%)がトップとなった。次いで、開発・製造技術者などの「専門的・技術的職業」(34.3%)、役員、管理職などの「マネジメント職」(20.9%)、一般事務員などの「事務的職業」(20.0%)が続いた。

また、企業の求める職種の数をみると、1社あたり平均1.95職種となった。業種別にみると、鉄スクラップ卸売などの「再生資源卸売」が2.60でトップ。鉄スクラップ卸売を営む企業の担当者からは、「鉄スクラップを運搬するドライバーの高齢化や、生産工程の職業などが不足しており、積極的に採用を進めている」との声が聞かれた。

10業界でみると、『製造』が1社あたり平均で2.18となっており、求める職種が多様化している傾向がみられる。求める職種が多い企業からは以下のような声があがっている。

- 「**事業継承**の最中であり、幅広く人材を欲しいが適切な人材はなかなか見当たらない。また、**即戦力を期待する**ので中途採用を模索している」(医療用計測器製造)
- 「製造プロセスの自動化を進めるうえで、**IT、DXなどの技術者を中小企業でも求めている。優秀なIT技術者は高サラリーでも採用したいが、実際出来るのかわからない**」(プラスチック成形材料製造)
- 「生産が増加すれば人員も必要となってくるが、不透明感がぬぐえない。生産が増加した場合、機械化が進められれば、人員増加の必要はない。ただし、作業員よりも、**管理部門、生産技術・管理部門、営業部門、事務員などは良い人材がいればどんどん採用したい**。新卒(大卒)についても採用していきたい」(自動車部分品・付属品製造)
- 「**時間給の梱包などの作業員、フォークリフトドライバー**の人材確保が厳しい状況が続いている。物流・物量の変動が大きく、人材確保を進めれば収益を圧迫する一方、雇用を止めると作業量がオーバーし既存社員の時間外労働が増加する。荷主へも迷惑をかけてしまう非常に難しい状況」(港湾運送)

企業が求める職種 ～上位5職種～ (複数回答)



注:母数は有効回答企業1万1,562社

求める職種が多い業種 ～上位5業種～

業種	必要な職種の平均
51業種	
再生資源卸売	2.60
建材・家具、窯業・土石製品製造	2.39
精密機械、医療機械・器具製造	2.35
電気機械製造	2.27
輸送用機械・器具製造	2.26

まとめ

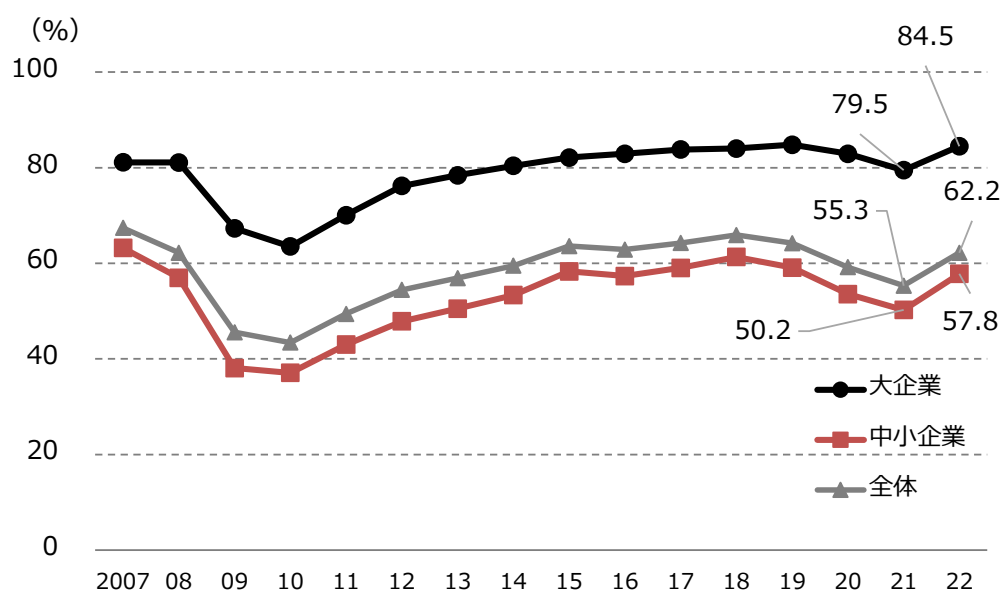
2022年度の雇用動向について、正社員の「採用予定がある」および採用人数が「増加する」企業はそれぞれ上昇。特に、採用人数が「増加する」割合は、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の、2018年度以来の水準まで回復した。また、規模別では「採用予定がある」割合は大企業の84.5%、中小企業も57.8%となり、2021年度から大きく上昇している。



企業からの意見をみると、社員の高齢化や2024年問題、海外技能実習生の入国制限の影響、DXなどが、雇用を積極的にさせる要因にあげられている。一方、今後はウクライナ情勢や新型コロナウイルスの影響を受け、原油や原材料価格の上昇が一段と進むとみられる。そうしたなか、原材料価格の高騰で国内景気や生産活動が大きく下押しされれば、雇用動向も再び落ち込むと懸念される。

大手金融機関などでは、既存業務の自動化によって事務職を営業職に転換させる動きも活発になっている。少子高齢化で労働人口の減少が見込まれ、先行きへの不透明感が増大するなか、企業が事業活動を継続・発展させていくためには、従業員の多様化・多能工化、DX、従業員のリスクリングなどの取り組みがより重要になるだろう。

<参考>正社員の「採用予定がある」割合の推移～規模別～



調査先企業の属性

1. 調査対象(2万4,213社、有効回答企業1万1,562社、回答率47.8%)

(1) 地域					
北海道	577	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,273		
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	806	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,953		
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	914	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	715		
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,310	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	428		
北陸(新潟 富山 石川 福井)	616	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	970		
合計			11,562		
(2) 業界(10業界51業種)					
農・林・水産	76	小売	飲食料品小売業	74	
金融	113	(528)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	35	
建設	1,957		医薬品・日用雑貨品小売業	27	
不動産	392		家具類小売業	14	
製造 (3,083)	飲食料品・飼料製造業		385	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		112	自動車・同部品小売業	96
	素材・器具・窯業・土石製品製造業		235	専門店小売業	185
	パルプ・紙・紙加工品製造業		102	各種商品小売業	45
	出版・印刷		181	その他の小売業	10
	化学品製造業		424	運輸・倉庫	550
	鉄鋼・非鉄・鉱業		552	飲食店	68
	機械製造業	483	電気通信業	11	
	電気機械製造業	331	電気・ガス・水道・熱供給業	16	
	輸送用機械・器具製造業	115	リース・賃貸業	124	
精密機械・医療機械・器具製造業	74	(1,897)	旅館・ホテル	47	
その他製造業	89		娯楽サービス	63	
卸売 (2,920)	飲食料品卸売業		395	放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		190	メンテナンス・警備・検査業	215
	素材・器具・窯業・土石製品卸売業		343	広告関連業	98
	紙類・文具・書籍卸売業		104	情報サービス業	488
	化学品卸売業		267	人材派遣・紹介業	67
	再生資源卸売業		35	専門サービス業	304
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売業		308	医療・福祉・保健衛生業	122
	機械・器具卸売業		927	教育サービス業	39
	その他の卸売業	351	その他サービス業	214	
	その他			46	
合計			11,562		
(3) 規模					
大企業	1,912	16.5%			
中小企業	9,650	83.5%			
(うち小規模企業)	(3,503)	(30.3%)			
合計	11,562	100.0%			
(うち上場企業)	(248)	(2.1%)			

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし ともひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 すぎ はら しょう た 杉原 翔太 03-5919-9344 (直通) shouta.sugihara@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。